

視 察 報 告 書

報告者氏名：はまのまさひろ

委員会名：都市整備常任委員会

期 間：2017年10月23日（月）～25日（水）

視察都市等及び視察項目

- ・吹田市：吹田サッカースタジアムの運営とスタジアムを利用した地域活性化の取り組みについて
- ・大阪市：大阪城公園パークマネジメント事業について
- ・熊本市：災害時における議会の取り組みについて
：災害復旧の取り組みについて

所 感 等

〈吹田市：吹田サッカースタジアムの運営とスタジアムを利用した地域活性化の取り組みについて〉

(株)ガンバ大阪のスタジアム建設用地要請（吹田市、豊中市、茨木市、高槻市）を受けてから、大阪府の方針である「万博記念公園は民間には貸さない」という課題を、吹田市が大阪府より事業用定期借地権設定契約にて借用することで、スタジアム建設用地を提供することができた。

建設費用は、法人（721社：99億5,019万円）・個人（34,627人：6億2,215万円）の募金と、吹田市が申請しスタジアム建設募金団体が収受するスポーツ振興くじ助成金（t o t o くじ：30億円）・住宅 建築物環境対策事業費補助金（国交省：4億7,110万円）・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省：3,884万円）の、計140億8,228万円。助成補助制度利用だけで市税の支出はない。

募金は「あっぱれ！」な金額です。寄付（法人：寄付金は損金扱い・個人：ふるさと納税制度）による減税措置を受けるとしても、これだけの金額が集まるとは信じがたい。やはり大阪人の底力なのでしょう。

スタジアムは募金団体が建設後、市に寄付し公の施設として活用する。まさに「万博記念公園は民間には貸さない」という大阪府の方針を変えることなく、2015年10月1日にスタジアムは供用開始される。管理運営は、(株)ガンバ大阪を指定管理者に指定し、スタジアムの土地賃借料、維持管理に要する費用、大規模修繕費は指定管理者の負担とする。

(スタジアムの建設及び管理運営に関する基本協定書：H23. 11. 25)

大阪府と吹田市の事業用定期借地権設定契約は、2015年9月30日～2063年3月31日までの47年6か月である。よって、土地賃借料を支払う指定管理者の契約も、同47年6か月と長期契約となる。

私としては考えにくい長期借地権設定契約ですが、大阪が、日本が誇る大企業がバックにあることで、事業用定期借地権設定は有り得たのか。

地域活性化の取り組みについては、芝の養生のためピッチ開放はなく、指定管理者と共催し吹田スタジアムフェスタ（フリマ・バーガーフェス・パブリックビューイング等）を実施した程度で、指定管理者とどのような連携を図るか模索中である。ピッチ以外の諸室等は一般利用を開始。

現在、市立吹田サッカースタジアムと称しているが、ネーミングライツを募集し、どうやら指定管理者の元親会社の企業が2億円以上の金額で落札するようなことを伺いました。もちろん、このスタジアムが市の施設である以上、ネーミングライツの収入は吹田市の歳入になりますね。

さて、何から何まで吹田市にとっては好都合で進行したスタジアム建設であった感は否めません。2008年4月に株ガンバ大阪から用地提供の要請を受け、2011年10月に候補地が吹田市に決定しましたが、もともと万博記念公園を有する吹田市をターゲットにし、綿密な計画のもとで目標が達成されたと推測してしまう私は、ひねくれていて、おかしいのでしょうか？ いや、私もその状況下にあったら、万博記念公園に建設したいと思ったでしょうし、その目的達成の方法を探るでしょう。

質疑で、我々の委員の中からも「そんな虫のいい話があつていいの？」という本音を言葉にしてくれた委員もあり、思わず笑ってしまいました。

しかしながら、2010年10月に民間任意で立ち上げたスタジアム建設募金団体設立以来、並々ならぬ努力で集めた募金活動には頭を下げずにはられません。吹田市も地域活性化につながるスタジアム建設には、役所として最大の努力を惜しみなく発揮されたことと思います。今後、スタジアムを拠点として、より賑わうまちになることを祈ります。



〈大阪市：大阪城公園パークマネジメント事業について〉

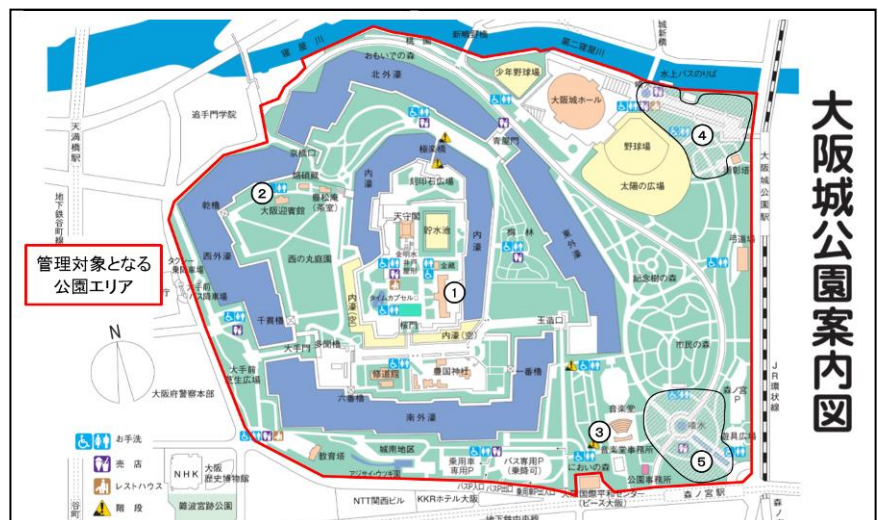
先の吹田市が万博記念公園という「場所」を持っていたことと同様に、大阪城公園という集客に長じる「場所」があり、さらなる集客を目指し、世界に通じる魅力ある観光拠点を発信するためのPMO（公園を一体管理し、新たな魅力向上事業を実施する民主体の事業者）事業である。

事業期間は20年（2015年4月1日～2035年3月31日）、事業規模から言っても妥当な期間である。魅力向上の進捗状況はというと、大阪城天守閣入館者だけでも、事業導入前年の2014年は約184万人、2011年は約142万人だったのに対して右肩が上がりであったが、事業導入後の2015年は約230万人、2016年は約256万人と年度入館者数の最高記録を更新していることを見ても、文句を付けようがない成果を上げている。

PMO事業者は指定管理者制度による指定管理者であるが、大阪市は管理委託料を一切払わず、逆に事業者の収益が上がった場合は、収益の一部を大阪市に納入させることとしている。大阪市への納付金は、事業収支の中から基本納付金として、固定額2億2,600万円、さらに、大阪城公園パークマネジメント事業の収益から、7%を変動納付金として納付する。ちなみに2015年度の変動納付金は約1,600万円、2016年度は約2,700万円である。これも「なんて虫のいい話？」かな。

なぜこのような事業が成立するのか。2011年12月 橋下徹市長が就任し、「民が主役、行政はサポート役」との基本方針のもと、都市魅力戦略について、外部有識者を含めた会議体による検討が本格化。2012年12月 大阪府市で策定した「大阪都市魅力創造戦略」の中で大阪城公園が重点エリアの一つに位置付けられる。ここからが行政の腕の見せ所である。

底地の大部分が国有地であり、歴史的文化遺産が多く残る特別史跡大阪城跡を含む大阪城公園でのPMO事業実施であることから、文化財保護法や国有財産法等との関連法令に沿って事業を行うため、近畿財務局や文



化庁との協議を重ね重ね実施してきた。各省庁に対し、そもそもの施設の設置目的（法的位置付け）を考慮した事業実施収益施設の設置についても理解を得るためには、それ相当の苦労があったと伺いました。その中で事業実施を勝ち得たのは、当時の橋下徹市長の力業でしょうか。

大阪城公園は「歴史公園」である。それを大前提として、事業者選定のエピソードをお聞きしました。先程の行政が苦労した文化財保護法、国有財産法、都市公園法等の関係法令に沿って設置可能な施設、実施可能な事業については、民間事業者も十分に把握しての募集に対し2つの共同事業体が応募した。書類選考では落選したB共同事業体の事業内容に、選考委員のほとんどが賛同していたそうだが、いざプレゼンテーションにおいて、A共同事業体のプレゼンテーションを聞いて、すべての選考委員が納得し、サヨナラ満塁ホームランでA共同事業体に決定した。

A共同事業体の構成員は、(株)電通 関西支社・読売テレビ放送(株)・大和ハウス工業(株)・大和リース(株)・(株)NTTファシリティーズ。

歴史と文化を重んじ、強調し、勝利し、素晴らしい成果を上げています。世界を相手にどれだけ魅力を発揮し、集客を伸ばすか、ますます楽しみな大阪城公園です。残念なのは、吹田サッカースタジアムも大阪城公園も現地をまったく見られなかったことです。スケジュール上仕方がないことは分かっていますが、これらの視察は机上調査では印象に残らない。プライベートでガンバ大阪の応援と大阪城公園を観光してきます。



〈熊本市：災害時における議会の取り組みについて、及び災害復旧の取り組みについて〉

2016年4月14日、16日の熊本地震の概要は、報道、新聞等で十分に脳裏に焼き付いています。熊本市議会は同年4月25日に全員協議会を開会し被害状況を聴取。6月3日議会運営委員会を開会し、災害復旧及び市民生活の安定を取り戻すことを最優先とし、第2回定例会の会期を1日のみにすることを決定。6月10日第2回定例会を開会し、「熊本地震からの復興に関する決議」を全会一致で可決。「熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」を設置。8月1日議会運営委員会を開会し、復旧・復興に向け、市議会としても可能な範囲で経費削減することが必要として、今年度の委員会行政視察を取りやめることを決定。9月6日議会運営委員会を開会し、災害時に即応できる体制の整備を図ることを目的とした「熊本市議会災害対策会議」の設置要綱を制定。10月14日臨時会を開会し、震災復興計画案を可決。2017年3月24日平成29年度当初予算（復興元年予算）を可決。一般会計：3,947億円（熊本地震関連予算：714億円）前年比919億円の増。

市議会事務局から、様々な問題点、課題をお聞きしました。

- (1)地震発生直後は携帯電話等がつながりにくく、議員の安否確認に時間を要した。
- (2)災害対策本部からの情報を議員へ提供する際に、FAX利用が多かったが、情報量が多いため送信に多大な時間を要した。
- (3)議員からの要望等は事務局で取りまとめて関係課に伝えたが、議員個人による直接的な動きもあった。

携帯電話がつかないのは、我々も東日本大震災で経験した。少し時間が経ってから、メールは送受信できることを確認した。私はその時、帰宅困難者となっていたため、まったく機能していませんでしたが、横須賀市はほとんど真っ暗なのに、葉山町だけは煌々と町が光っていたのを思い出します。議員への情報提供がFAXでは厳しいですね。

停電していてもメールを



送受信できることが一番ですが、それも厳しいですよ。衛星電話もありますが、我々には必要ないです。

このような大災害時に、議員個人が直接部局に要望を伝えることは最低の行為です。しかし、要望を事務局で取りまとめるのも、こういう事態の時にどうかと思います。被害状況の取りまとめだけとすべきです。それに対して文句を言う議員がいたら、「そんなことを言っている時間があるなら避難所運営の手伝いをしろ」と言ってください。最後は大事な教訓です。

- (1) 直下型の地震の場合は、携帯電話の警報は役に立たない。地震が起ってから鳴るので、また来るのかという不安を抱かせる。
 - (2) 最大避難者数 110,750人(4月17日)、最大避難所数 267箇所(4月21日)。5月9日拠点避難所移行、約20箇所に集約するも避難所を閉鎖するときは、大変というより壮絶だった。何故なら、生活保護者にとっては、3食昼寝付きで出て行きたくないとのこと。
 - (3) 失敗談として話をしてくれましたが、避難所に陸上自衛隊の炊き出し班が到着して、「お米はどこですか？」聞かれてびっくり仰天、お米や食材は熊本市が用意するという。その日一日は湯を沸かすだけ。その後、熊本市とJAとで災害時の食材提供の協定を結んだ。
- ・この非常事態に、避難所が「3食昼寝付き」で出て行きたくないと考える生活保護者民族は、この国を亡ぼす大きな要因の一つであるため、排除するよう国に強く求めたい。びっくりしたのは私も聞くまで全く知りませんでした。陸上自衛隊の炊き出し班は、食材とともに避難所支援に来るものと思っていました。今までの震災等炊き出し支援は何度となく見聞きしていますが、そのような話が出たのは初めてです。このことは重要な問題なので、本市においてはどうなのか調査中です。横須賀市議会も2017年4月「横須賀市議会災害時BCP(業務継続計画)」を策定しましたが、いつ、どこで、何がという、その状況下に置かれたときに、それが機能するかどうかは、なってみなければ分からない。自分自身が避難所にいるようでしたら共助に励みます。
- (1) 被災状況道路 地震後の通行止め状況 市内全体200箇所、うち幹線道路44箇所、その他市道156箇所。
 - (2) 被災状況橋梁 落橋・通行止めに至る損傷があった橋梁19橋、使用はできるが損傷した橋梁415橋。
 - (3) 道路の被害額(H29年3月末集計) 道路 7,614箇所約44億円(緊急点検等含む)。橋梁657箇所約27億円(がれき撤去含む)。市所管施設や民間施設等の被害額(試算) 16,362.9億円

災害復旧については莫大な費用が掛かります。当然ながら地方自治体の自助努力ではまったく解決しません。安倍晋三内閣総理大臣に謹んで申し上げます。米国から高額な武器ばかり買っていないで、イの一番に大震災や豪雨被害にあった地域の復旧に全力を挙げてください。

最後に、昨年8月、仲間である横須賀市資源回収協同組合の青年部が、毎年恒例の研修旅行を取りやめ、役員4名が熊本市の災害支援ボランティアに携わりました。「被災地のボランティア活動をするのは初めての事でしたが、実際見てみないとわからない部分もあったので、手伝いに来ることが出来て良かった」と感想を述べています。

以上、報告します。